



【職場討議資料 (2020年5月11日)】

全世界に蔓延する新型コロナウイルスの脅威を乗り越え、
JR東日本グループに働く全ての社員と利用者の安全・生命・健康を守り抜こう！

JR東日本輸送サービス労働組合

《はじめに》

2020年2月10日、「全ての仲間のために！」をスローガンに結成大会を開催し新しい労働組合運動をスタートさせました。結成から3ヶ月、JR東日本輸送サービス労働組合に結集した仲間は2,600名を超えました。JR東日本輸送サービス労働組合が目指す運動は、組合員が主役となり、結集した組合員を決して置き去りにすることのない全職場からの運動です。すでに、組合員の声に基づく申し入れを提出し、これまで行なった団体交渉は14回を数えました。これからは職場で明らかになった問題をうやむやにすることなく、その解決に向けた運動を全組合員と共に創り出していきます。

2020年に入り全世界を席卷している新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活の全てを一変させました。4月28日に発表された2019年度期末決算では、1月30日の第3四半期決算時の下方修正をも大きく下回り、2020年度の業績見通しすら示せないほど新型コロナウイルスの影響を受ける事態になっています。一方で、2019年度期末決算の発表と軌を一にして、新幹線および中央線特急、常磐線特急の指定席の発売見合わせを発表し、5月8日には列車の運転本数の削減を発表しました。職場では緊急事態宣言が発せられる前から感染に対する不安と減便を求める声が上がっていました。その不安を訴える声には一切答えることなく、政府が行なった緊急事態宣言から一カ月以上も経過した今になって列車の運転本数削減の判断が発表されたのかその理由を考えなければなりません。

このような新型コロナ禍における様々な情勢を踏まえ、5月11日、日本輸送サービス労働組合連合会(JTSU)は緊急単組代表者会議を開催しました。そして、「**新型コロナウイルスを教訓に、BCP(事業継続計画)を中心としたリスクマネジメントを重視し、JR東日本グループの事業価値を高めよう!**」という基本方針のもとに、安全・生命・健康を最優先課題として運動をつくり出すことを確認しました。

今こそ、JR東日本発足から33年の歴史の中で培ってきた知識と経験を活かす時です。3月14日、東日本大震災からの復興のシンボルとして常磐線の全線開通を果たしたように、地域の足として存続し続けた「誇り」をかけて、この生物災害を乗り越え、鉄道の安全を最

緊急事態宣言、全土で解除

今こそ対応を振り返り、課題に声を上げる時

職場討議資料を活用しよう

5月25日、日本政府は緊急事態宣言の全面解除を決定した。世間は一段落ムードが徐々に広まっており、利用客が徐々に戻りつつある。

一方、職場では組合員をはじめ働く仲間の声で講じてきた感染拡大防止策は課題が多い。マスクの確保、罹患者の対処法、運転計画など…労働者、会社双方の観点からの検証が必要だ。

特に会社の対応が後手なのは、**BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画)**を策定していないことも一因と言われている。大災害を幾度も経験しながら、場当たりの対応と感じた組合員は多いだろう。

中央本部が5月11日に発行した職場討議資料は、このBCPを中心としたリスクマネジメント策定を呼びかける内容だ。世間では第二波の声も聞かれる。今こそ結集し、そうした不安や私たちの不安や課題を声に上げる時ではないだろうか？

「一難去ってまた一難」は起こり得ると考えよう。

今だからこそ講じた対策を振り返り、
安全・安定輸送を私たちの声で創り上げよう！